



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

東

上場会社名 北日本紡績株式会社 上場取引所
 コード番号 3409 URL http://www.ktbo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粕谷 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)篠原 顕二郎 (TEL)076 (277)7530
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	551	61.1	△81	—	△66	—	△89	—
2022年3月期第2四半期	342	—	△46	—	△43	—	△46	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △101百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△5.23	—
2022年3月期第2四半期	△3.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,054	979	47.5
2022年3月期	2,070	1,080	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 977百万円 2022年3月期 1,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,383	66.5	4	—	21	—	14	—	0.86	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	17,399,894株	2022年3月期	17,399,894株
2023年3月期2Q	244,091株	2022年3月期	244,091株
2023年3月期2Q	17,155,803株	2022年3月期2Q	15,385,898株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予測に関する事項は、添付資料4ページ「業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(追加情報)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明な中で、ウクライナ紛争の影響が長引くとともに、円安も急速に進行していることから、依然として注視すべき状況が継続しております。

当社の最終ユーザー諸国においては、中東諸国での行動制限解除による需要回復を受けて、受注と出荷への追い風となったものの、中国の経済停滞の影響を強く受ける形となりました。

また、我が国経済においては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動正常化が期待される一方で、資源高騰に伴うエネルギー価格の大幅上昇や原材料価格の値上がりから、予断を許さない状況にあります。

このような環境下、当社グループは徹底した感染症対策に努め、製品需要を勘案した生産体制や人員体制の整備を図ってまいりましたが、前述の通り事業全体のコスト上昇とリサイクル事業での販売数量減少により、第2四半期連結累計期間の業績は、売上高551,320千円（前年同期比61.1%増）、営業損失81,241千円（前年同四半期は46,470千円の営業損失）、経常損失66,605千円（前年同四半期は43,891千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失89,872千円（前年同四半期は46,341千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社個別決算につきましては、前年同期累計期間（2021年4月から2021年9月）との比較では、各指標において著しい改善には至りませんでした。直前四半期会計期間（2022年4月から2022年6月）と当第2四半期会計期間（2022年7月から2022年9月）の比較では、下表のとおり売上高、営業損益、経常損益ともに回復の兆しが見えつつあります。

回次		第100期 第1四半期会計期間	第100期 第2四半期会計期間	前四半期 会計期間比較
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	
売上高	(千円)	218,236	257,024	+38,788 (17.7 %)
営業損失(△)	(千円)	△41,957	△29,101	+12,855
経常損失(△)	(千円)	△32,505	△24,779	+7,726

なお、各セグメント別の業績は次のとおりであります。

各セグメントの営業損益は、各事業に配分していない全社費用63,177千円を配分する前の金額であります。

(紡績事業)

当第2四半期連結累計期間における当該事業の状況につきましては、未だ半導体不足による先行きの不透明感はあるものの、自動車関連向け用途を主体とした需要は堅調に推移しており、紡績事業全体での生産数量は前年同期より5.24%増加し342tとなりました。

主力のアラミド繊維製品においては、当期首以降の自動車関連向け紡績糸を主体とする強い引き合いが継続し、生産量は前年同期より5.22%増加し252tとなりました。一方で、高級インナー向け紡績糸も需要は回復傾向にあるものの、生産銘柄が細番手特殊複合糸中心へ傾倒した影響で、生産量は前年同期より微減となりました。また、ポリエステル等の他素材については、ユニフォーム関連向け紡績糸の受注が増加していることから、今後の生産増が期待されます。利益面では、大幅なエネルギー価格の上昇による影響を受け、売価の価格改定が急務であります。

この結果、紡績事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高171,087千円（前年同期比0.4%増）、営業利益2,161千円（前年同期比90.8%減）となりました。

(テキスタイル事業)

中東各地域では、年初からの新型コロナウイルス感染者の減少傾向に伴い、得意先からの商品の前倒し受注が得られたことで、予算を超える売上を計上いたしました。

東南アジア向け商品は、前連結会計期間末における加工出荷遅れを挽回し、新たな引き合いも増え、堅調に推移しております。今後は、加工場のキャパシティを勘案しながらの契約の納期管理とスムーズな出荷、及び新用途開発を進めていく予定であります。

この結果、テキスタイル事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高252,179千円（前年同期比118.8%増）、営業利益13,409千円（前年同四半期は46千円の営業損失）となりました。

(ヘルスケア事業)

既存商材の不織布マスクは、業界内の競争激化を背景に、受注と生産が伸び悩みました。

また、子会社である株式会社中部薬品工業では、既存の主力製品であるパウダー歯磨き粉の販売数量が減少しておりますが、委託製造の新商品については、2022年3月からドラッグストアチェーンでの取扱が開始し、市場ニーズを取り込めたことで販売は徐々に増加中であります。

この結果、ヘルスケア事業の第2四半期連結累計期間の業績は売上高50,085千円（前年同期比4.5%減）、営業損失13,706千円（前年同四半期は7,877千円の営業損失）となりました。

(リサイクル事業)

前連結会計年度より新たに開始したリサイクル事業につきましては、第1四半期会計期間においては、生産設備の不具合を受け大幅な生産量減少となりましたが、第2四半期会計期間以降は順調な生産を継続中であります。

販売状況においては、これまでの主要供給先であった中国の大幅な景気後退の影響を強く受けており、大幅な販売量減少となりました。

今後は、販売ポートフォリオの見直しによる国内販売先の開拓に注力し、2022年11月より国内大手プラスチック成形メーカー向けの契約を開始する予定であります。これにより下半期の収益に大きく貢献することを期待しております。

この結果、リサイクル事業の第2四半期連結累計期間の業績は、売上高77,898千円（前年同期比1,891.3%増）、営業損失19,972千円（前年同四半期は3,064千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は前連結会計年度末より15,295千円減少し2,054,908千円となりました。これは主に、現金及び預金が108,207千円減少した一方で、出荷の遅延により商品及び製品が54,971千円増加し、新規加工設備の建屋等の建築を進める中で建設仮勘定が76,916千円増加したこと、及び、償却によりのれんが7,693千円減少し、売却や時価の変動により投資有価証券が27,715千円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より85,724千円増加し1,075,557千円となりました。これは主に、テキスタイル事業の拡大により支払手形及び買掛金が33,673千円、子会社での新規借入により1年内返済予定の長期借入金と長期借入金が21,642千円、新規設備の建設が進む中で設備未払金が増え未払金が30,462千円、それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末より101,019千円減少し979,351千円となりました。これは主に、四半期純損失を計上したことにより利益剰余金が89,861千円、有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が11,158千円減少したところによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、200,420千円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、86,296千円の減少(前同四半期は95,826千円の減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失83,887千円を計上している一方で、販売領域の拡大による売上債権の増加22,496千円とたな卸資産の増加56,652千円がある一方で、仕入債務の増加33,673千円があることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41,474千円の減少(前同四半期は217,335千円の減少)となりました。その主な要因は、新規製造設備の取得による支出が65,224千円あった一方で、投資有価証券を売却したことによる収入が23,737千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19,562千円の増加(前同四半期は347,917千円の増加)となりました。その主な要因は、新規借入による収入が30,000千円あった一方で、長期借入金の返済が8,358千円あることによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想については、2022年5月16日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,628	200,420
受取手形及び売掛金	116,756	139,252
商品及び製品	85,731	140,703
仕掛品	17,857	22,392
原材料及び貯蔵品	18,300	15,446
その他	20,562	32,082
流動資産合計	567,837	550,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,866	92,053
機械装置及び運搬具（純額）	91,576	63,988
土地	973,669	973,669
リース資産（純額）	3,407	3,055
建設仮勘定	21,285	98,201
その他（純額）	7,622	6,248
有形固定資産合計	1,198,427	1,237,216
無形固定資産		
ソフトウェア	440	314
リース資産	0	0
電話加入権	97	97
のれん	101,204	93,510
無形固定資産合計	101,742	93,922
投資その他の資産		
投資有価証券	166,595	138,880
敷金及び保証金	31,738	31,751
繰延税金資産	2,612	1,505
その他	1,249	1,333
投資その他の資産合計	202,196	173,471
固定資産合計	1,502,366	1,504,609
資産合計	2,070,203	2,054,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,331	80,004
短期借入金	431,500	431,500
1年内返済予定の長期借入金	16,696	17,122
リース債務	1,048	1,048
未払消費税等	3,996	10,999
未払法人税等	8,335	6,452
賞与引当金	7,038	7,707
その他	62,082	91,961
流動負債合計	577,028	646,795
固定負債		
長期借入金	184,133	205,349
リース債務	4,091	3,567
繰延税金負債	9,033	4,145
再評価に係る繰延税金負債	202,560	202,560
退職給付に係る負債	12,525	12,679
その他	460	460
固定負債合計	412,804	428,762
負債合計	989,832	1,075,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,117,704	1,117,704
資本剰余金	416,299	416,299
利益剰余金	△886,637	△976,498
自己株式	△32,851	△32,851
株主資本合計	614,516	524,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,623	9,464
土地再評価差額金	443,577	443,577
その他の包括利益累計額合計	464,200	453,042
新株予約権	1,654	1,654
純資産合計	1,080,371	979,351
負債純資産合計	2,070,203	2,054,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	342,073	551,320
売上原価	293,108	506,358
売上総利益	48,965	44,961
販売費及び一般管理費		
役員報酬	10,940	11,130
給料及び手当	21,424	27,555
賞与引当金繰入額	1,142	2,303
支払報酬	8,490	9,959
その他	53,437	75,255
販売費及び一般管理費合計	95,436	126,203
営業損失(△)	△46,470	△81,241
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	5,695	5,447
不動産賃貸料	4,420	4,070
為替差益	352	6,151
その他	1,761	6,082
営業外収益合計	12,239	21,761
営業外費用		
支払利息	5,163	4,947
新株発行費	4,156	—
支払手数料	—	1,555
その他	341	622
営業外費用合計	9,660	7,125
経常損失(△)	△43,891	△66,605
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,068
特別利益合計	—	12,068
特別損失		
減損損失	—	29,350
特別損失合計	—	29,350
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,891	△83,887
法人税、住民税及び事業税	2,449	4,877
法人税等調整額	—	1,107
法人税等合計	2,449	5,984
四半期純損失(△)	△46,341	△89,872
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,341	△89,872

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△46,341	△89,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,732	△11,158
その他の包括利益合計	△19,732	△11,158
四半期包括利益	△66,074	△101,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,074	△101,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△43,891	△83,887
減価償却費	9,572	17,675
減損損失	—	29,350
のれん償却額	754	7,693
受取利息及び受取配当金	△5,704	△5,456
支払利息	5,163	4,947
為替差損益(△は益)	△564	—
新株発行費	4,156	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△12,068
補助金収入	—	△3,969
売上債権の増減額(△は増加)	△41,381	△22,496
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,581	△56,652
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,219	33,673
未払金の増減額(△は減少)	4,473	12,996
前渡金の増減額(△は増加)	20,080	△18,190
仮払金の増減額(△は増加)	△3,953	△951
未収入金の増減額(△は増加)	15,924	1,494
未収消費税等の増減額(△は増加)	△7,614	5,778
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,836	7,003
その他	△2,046	△2,407
小計	△91,671	△85,466
利息及び配当金の受取額	5,704	5,455
利息の支払額	△5,122	△5,709
法人税等の支払額	△4,736	△6,000
法人税等の還付額	—	1,455
補助金の受取額	—	3,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,826	△86,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,299	△65,224
事業譲受による支出	△180,036	—
投資有価証券の売却による収入	—	23,737
その他	—	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,335	△41,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△6,325	△8,358
リース債務の返済による支出	△524	△524
株式の発行による収入	200,003	—
新株予約権の発行による収入	2,839	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	175,322	—
株式発行費用の支出	△3,398	—
その他	—	△1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	347,917	19,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	564	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35,320	△108,207
現金及び現金同等物の期首残高	480,230	308,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	515,551	200,420

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	515,551千円	200,420千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円	一千円
現金及び現金同等物	515,551千円	200,420千円

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前連結会計年度まで4期連続で営業損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該事象に対応すべく、以下の対応策を実施しております。

① 紡績事業及びテキスタイル事業の強化

紡績事業は、取引先との連携強化、研究開発の迅速化により高機能繊維の開発に取り組み、自社ブランドの確立を図ってまいります。

テキスタイル事業は、グレードの多様化による販売強化に取り組んでおります。

② ヘルスケア事業のポートフォリオ変更

ヘルスケア事業は、不織布マスクの製造販売から、連結子会社である中部薬品工業を中核としたオーラルケア用品や健康補助食品へシフトし、開発強化に取り組めます。

③ リサイクル事業の強化

リサイクル事業は、既存の紡績事業に並ぶコア事業の早期実現に向けて、新掛川工場の操業を高めるとともに、白山本社工場への新規設備導入を行い、売上と利益の拡大を図ります。

④ キャッシュ・フローの改善

運転資金面では、前年度に株主割当増資により調達した資金を活用しているものの、新規設備や商品仕入の先行投資のため、キャッシュ・フロー状態は予断を許さない状況にあります。引き続き、新株予約権行使促進等の資金政策を進めるとともに、投資の早期収益化に努めてまいります。

これらの対応策を進めていくことにより、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。